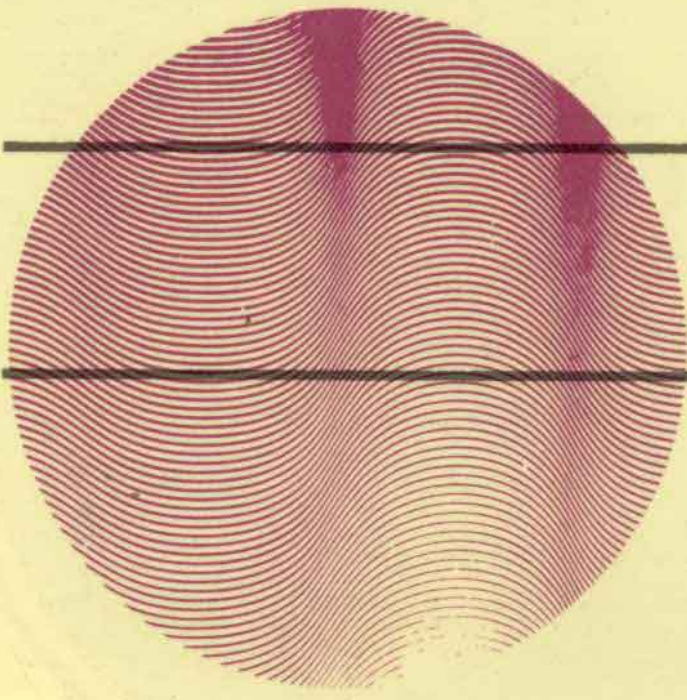

現代の国際通貨 危機

桑野 仁 著

新日本新書

249



国際通貨制度の基礎的な解説とともに、71年ニクソン・ショック
73年変動相場制への移行、77年
高問題など新たな通貨危機の展
と今後の見通しを分析した入門

定価50

桑野 仁 (くわの ひろし)

1908年生

日本福祉大学経済学部教授

主著 『中国の金融制度』 共著 (日本評論社), 『戦時
通貨工作史論』 (法政大学出版局), 『国際金融
論—資本主義国際通貨体制の構造的危機』 (法
政大学出版局), 『国際通貨の諸問題』 (中央大
学出版部), 『インフレーション—現代資本主
義と管理通貨』 (法政大学出版局)

訳書 エス・ポリソフ『現代資本主義と金』 共訳 (東
洋経済新報社), エフ・ミハレフスキー『資本
主義体制と金問題』 (時潮社)

現代の国際通貨危機

新日本新書 249

1978年3月30日 初 版

1978年6月10日 第2刷

著 者	桑 野 仁
発 行 者	松 宮 龍 起

郵便番号 112 東京都文京区大塚3の3の1

発行所 株式会社 新日本出版社

電話 東京 (945) 8 5 1 1

振替番号 東京 3—13681

印刷 光陽印刷 製本 野々山製本

落丁・乱丁本はおとりかえいたします

現代の国際通貨危機

桑野 仁著

新日本新書—249

目次

はじめに	7
第一章 資本主義と金	14
一 商品と貨幣	14
二 貨幣の機能	24
三 金と為替	38
第二章 金本位制（兌換制）	45
第三章 「管理」通貨制（不換制）	57
第四章 IMF体制とは何か	74
第五章 アメリカ帝国主義とドル危機	81

一	アメリカ貨幣制度の本質	81
二	ドル危機の進行	86
三	政治的圧迫と「恐怖の協力」	89
四	一九六七年～六八年の「ゴールド・ラッシュ」	107
第六章	「ニクソン・ショック」と「スミソニアン体制」	
	の崩壊	111
第七章	国際通貨危機と諸勢力	127
一	EEC	129
二	多国籍企業	134
三	オイル・マネー	137
四	非産油開発途上国	142
第八章	日本資本主義の特徴と円高問題	145
第九章	ジャマイカ合意と今後の見通し	162

第十章	社会主義と国際通貨	177
第十一章	日本革新政権の対外通貨政策	189
あとがき		196

はじめに

一九七一年の「ニクソン・ショック」によって、過去三十七年間維持されてきたドルの金にたいする部分的交換性は停止され、七三年二、三月から各国通貨は総変動制となった。こうして国際通貨の全体制は、基準を失い、浮動し、動揺している。このような条件のもとでは、国際通貨制度「安定」のめどがつかはずはなく、何がおこってもふしぎではないということになる。

こうして一九七七年になって円高が日本を直撃した。円高は、二月から四月にわたる第一局面と、六月から七月末にいたる第二局面、九月末からの第三局面とに分かれる。年初一ドル＝二九二円であった円相場は、十一月二十四日には二四〇円にまでなってしまった。

これらの期間を通じて特徴的なのは、政府、財界の自主性のなさである。日銀は、日本政府が円安操作をしているという外国からの批判に屈伏して、七六年十月のIMF総会ごろから、

市場への本格的介入を停止してしまった。

その結果、ブルメンソール米財務長官や、その他外国高官の発言にふりまわされて、円が上がった、下がったりする始末である。

元来、為替相場というものは、一国の通貨主権にかかわる問題である。それが外国筋の政治的発言によって大幅に動揺するときは、もつてのほかといふべきである。

むしろ九月末の段階で、大蔵大臣は「円の為替相場がいくらであるべきかについて、外国の指図はうけない」という強硬声明を発し、同時に日銀は本格的介入に踏み切るべきであった。そうすればここまでの円高を阻止できたはずである。かりにそれでも阻止できなかったとすれば、そのときには為替管理を強化すればよい。

こういうと、一九七一年の「ニクソン・ショック」のさい、日銀の本格的介入も円高を阻止できなかったではないか、という反論が出るかもしれない。しかし、当時とは情勢が大いに異なる。あとでくわしくのべるように、七一年八月十六日から一週間、世界の為替市場が閉鎖されたのに、日本だけが平然として市場を開きつづけ、日銀は十六日から二十七日まで、一ドル＝三六〇円固定相場でドルを買いまくった。世界的なドル不安のもとで、日本だけが三六〇円の固定相場を「死守」しようとすることは、だれが見てもできない相談であつた。ところが今度は、円だけがねらい打ちされたのであるから日銀の徹底介入は相当の効果をもったと考えら

れる。また七一年当時とちがって、現在は変動制であるから、介入点を固定する必要はない。さらにドル買い介入から生ずる「過剰流動性」の問題については、七一年から七三年にわたる「狂乱物価」の時代とちがって、現在は不況期であるから、かねが余っても、それが土地、商品、株式投機にむかう可能性が少ないと考えられる。

要するに、日銀は、七一年の介入すべきでないときに介入し、現在介入すべきときにこれを見送ったといえる。

日銀の本格介入と同時に、貿易収支の黒字対策を実行すべきである。それも、ドルがあまっているから、いろいろな物でも買うというのではなく、集中豪雨的輸出（鉄鋼、自動車、カラー・テレビなど）を規制すべきである。

しかし、いまの政府、財界は、日銀の本格介入も、集中豪雨的輸出の規制もやる気はない。それは対米従属的だからである。

反対に、石油、小麦、ウランやF15戦闘機など余計なものを買いつけ、農産物輸入を「自由化」して日本農業をさらに潰滅におとし入れ、また例によって大型公共事業投資を中心にして、七七年度第二次補正、七八年度予算を組み、一般会計の公債依存度三〇%のわくを突破して、インフレへの道をつつ走ろうとしている。

しかし、大型公共事業投資によって、景気を回復しようとしても、それが不可能なことは、

すでに七七年度予算、第一次補正予算の効果によって実証済みである。なぜなら、過剰生産力の存在のもとでは、設備投資が出てくるはずがないからである。だからインフレ財政だけがひとり歩きをすることとなる。

このままでは二四〇円相場ではやっていけない輸出産業は切り捨てられるであろう。輸出競争力の強い産業でも、下請け単価はさらに切り下げられ、労働強化と賃上げ抑制、首切りが進むであろう。増税と公共料金上げがおこなわれる一方、社会福祉費、教育費は削減されるであろう。

こうしてとほうもない円高の打撃はすべて国民大衆に転嫁されることとなる。

本書は、第二次大戦後の国家独占資本主義のもとでの国際通貨危機の分析を目的としたものである。

国家独占資本主義は、国民が安定した通貨（金貨や兌換銀行券^{だかん}）を使うのを禁止しておいて、たえず減価する不換紙幣を強制的に押しつける。社会保障費や教育費、公共住宅費をできるだけ切り下げて、国民をしてやむをえず貯蓄せねばならないようにしむける、銀行や郵便局に集まった国民の貯蓄を、気前よく独占資本のふところに流しこむ。銀行はかねを「預かる」ところであつても、けっして「貸してくれる」ところでないことは、勤労者や零細企業は身に

しみて知っている。さらに財政では赤字公債（いわゆる「建設公債」をふくむ）を発行し、金融では「オーバー・ローン」をおこなうことによって、つまり不換紙幣を増発することによって、独占資本の「高度成長」を人為的に刺激し、促進するのである。

第二次大戦後の（正確には一九三〇年代後の）世界資本主義の運動を、一筋の赤い糸のようにつらぬいているのは、慢性的インフレーションと慢性的国際通貨危機である。

一九六〇年代の終りごろから、世界資本主義は全般的危機の新しい局面に入ったといわれる。

その第一のあらわれは国際通貨危機の激化である。一九六七年十一月のポンド切下げから、六八年三月にいたる三回の「ゴールド・ラッシュ」は、当時の一般新聞をして、これはもはや恐慌状態で、紙の通貨にたいする信頼はまったく失われたと報じさせた。

前述したように一九七一年八月の「ニクソン・ショック」は、戦後継続されていたドルの部分的金交換性を停止し、IMF体制の支柱を崩壊させた。一九七三年二～三月、各国通貨の為替相場は総変動制に移行した。国際通貨の全体制が金から離れて、浮動し、動揺している。そして現在も、将来も「安定」のめどがっていない。

第二は世界資本主義の「高度成長」の挫折である。一九七〇～七一年の世界恐慌、一九七四～七五年の世界恐慌、その後現在もつづいている世界不況はこのことをしめしている。主要資

本主義国の操業率は依然として七〇〜八〇%台であり、「高度成長」のもたらした全般的設備過剰のため、設備投資はもり上がりようはない。

その第三は一九七三年の石油危機である。これは産油国の手前勝手な「独占価格」の引上げと解すべきではない。むしろいままでの帝国主義国の買取り価格が「安い独占価格」だったのである。石油価格の引上げは、開発途上国の当然の経済的主権の行使であり、かつ主要資本主義通貨のインフレによる、売上げ代金の目減りの補償を意味する。インフレを抜きにしても、石油価格の引上げは、経済的にも正当化されうる。なぜなら、工業製品の国際的価値は、平均生産費によって規定されるけれども、石油は鉱産物であるから、農産物と同じく限界生産費（最高生産費）によって規定されるからである。

世界資本主義は、いままでIMF体制下におけるドルの部分的金交換性と固定相場制との維持による国際通貨制度の相対的「安定」と、安い原料の供給とに支えられて、「高度成長」をつづけることができた。

いまこの二つの支柱は崩壊してしまった。

さらに世界的な公害、環境問題の悪化が経済「成長」を抑制している。

これらの結果としてあらわれているのが現在の「スタグフレーション」である。

経済恐慌というまでもなく過剰生産恐慌であって、したがって物価は本来、下落すべきは

ずのものである。一九三〇年代にいたるまでの資本主義の恐慌の歴史は、このことをあきらかにしめしている。

第二次大戦後における恐慌には、恐慌下にかかわらず物価を上昇させる新しい要因があらわれた。

その第一は、慢性的インフレーションがつづいていることである。現在、各国政府は「ひきしめ」政策をとっていると称しているけれども、多かれ少なかれ赤字公債を発行したり、金融面では救済融資、滞貨融資をおこなっている。本気でインフレをやめるつもりならば、増税によつて過剰流通通貨を吸収しなければならない。しかし現在の国家独占資本主義には、このような荒療治をする能力がない。国家独占資本主義の支配体制自体が崩壊する恐れがあるからである。だからかれらができることは、インフレのテンポをすこしゆるめたり、早めたりすることだけである。

第二に、現在の恐慌は、商品の過剰としてよりは、設備の過剰としてあらわれる。すなわち独占は、生産を制限し、独占価格を引き上げる。慢性的インフレはこの引上げを可能にする。商品過剰のかわりに、設備能力の過剰があらわれる。したがって不況下に物価が上がるのである。

第一章 資本主義と金

一 商品と貨幣

国際通貨問題の中心には金^{きん}がある。なぜ資本主義は金が必要とするのか、金を「廃貨」できないのか、これを知るためには、貨幣というものをあきらかにする必要がある。

商品、およびこれと切っても切れない貨幣というものは、一定の歴史的条件のもとで生まれるものであって、それらが存在しなかった時代が過去にあったし、将来の共産主義社会もそれらが必要としない。まず貨幣を必要としなかった過去の社会についてみよう。

貨幣のいない社会

古代の原始共同体、あるいは家父長制的な農民家族、あるいは封建制社会においては、各個人の労働は「直接に社会的な労働」とよばれる。という意味は、ここでは人と人とのあいだに一定の社会的な結びつきがあるというだけでなく、各個人はすでに一つの結合した労働力の一部分を構成するものとなっており、各人の労働は社会的に規制されて、はじめから社会的なものとなっており、各人ははじめから社会の共同的労働力の諸器官としてのみ作用する、ということである。

わかりやすくいえば、古代の共同体や家父長制的農民家族においては、各個人の労働力は、共同体の指導者あるいは家父長の指揮のもとに、性別、年齢別にしたがって、だれがどんな労働（農耕、牧畜、漁労、紡糸、織布、裁縫など）に何時間従事するということのように、はじめから決定されており、はじめから結合した社会的なものとなっている。あるいは封建制社会においては、各個人は、農奴と領主、俗人と僧侶というように身分的従属関係のもとにあり、農奴の労働とその生産物は、あらかじめ規制された率によって、夫役や貢納として、領主や僧侶にとりあげられる。これらの社会においては、各人がその労働と労働生産物とにたいしてもつ社会的関係は透明であり、単純である。

このような社会では、人間労働の生産物は商品とならない。商品になるには、生産物が他人の手に交換によって移されねばならないが、このような社会では生産物は、はじめから計画的